

ベトナム国

ベトナム国北部における日本語人材 の養成に係るニーズ確認調査

調査完了報告書

2024 年 12 月

公益財団法人東亜総研・
株式会社グローバルウィザス共同企業体

目次

目次	2
I. 事業計画書	3
1. 自社戦略における本調査の位置づけ	3
1.1 自社戦略における本事業の位置づけ	3
1.2 自社戦略における本調査の位置づけ	3
2. 市場環境	3
2.1 市場規模・推移	3
2.2 競合動向	7
3. ターゲット顧客・ニーズ	8
3.1 ターゲット顧客	8
3.2 ターゲット顧客のニーズ（顧客の直面している問題）	8
4. 製品・サービス概要	11
4.1 製品・サービスの概要	11
4.2 製品・サービスの実績	11
4.3 本事業における運用イメージ（コンテンツ構成）	12
5. フィージビリティ（技術／運営／規制等の実現可能性）	13
5.1 技術・価格の現地適合性	13
5.2 市場性	17
5.3 法規制・その他障壁	20
6. ビジネスモデル（実施体制／顧客やパートナーに提供する価値等） ..	21
6.1 ビジネスモデル	21
6.2 実施体制	26
6.3 顧客やパートナーに提供する価値	26
7. 将来的なビジネス展開、ロードマップ	27
7.1 事業規模のイメージ	27
7.2 進出形態・実施体制のイメージ	28
7.3 事業化に向けたスケジュール	29
7.4 事業化の条件・課題・リスク	30
II. ロジックモデル	32

I. 事業計画書

本報告書冒頭に記載の調査を実施した結果として、当社が作成した事業計画書を以下に示す。

1. 自社戦略における本調査の位置づけ

1.1 自社戦略における本事業の位置づけ

東亜総研は、かねてより日本とアジアにおける協和の精神に基づいたプラットフォームづくりを標榜している公益財団法人である。かねてより日越関係の強化に努めており、日越大学の立ち上げに際しての支援・参画、ホーチミン市におけるジャパンベトナムフェスティバル(JVF)の開催の他、日越外交関係樹立 50 周年に際しては、北海道フェスティバル in ハロンの開催運営を実施した実績がある。

本事業は、当財団が手掛けてきた日越交流事業の中でも、特に「キャリア開発の視点を軸に地方レベルでの日越人材交流を促進する重要な事業」と捉えている。ベトナム国政府高官からのクアンニン省を中心としたベトナム北部地域での人材育成に係る要請に基づく事業であり、ベトナムにおいては都心部に比べて教育機会や就業機会が少ない地方部人材への裨益、日本においては特に地方の人材受け入れにおいて「選ばれる日本」の実現に資するものである。

日越相互の交流を地方レベルにまで深化させ、かつキャリア開発という日越双方に有用な人材育成を図ることで、日越両国の国益に叶う重要な事業と捉えている。

1.2 自社戦略における本調査の位置づけ

本事業はベトナム国政府からの要請に基づくものであり、かつ日越双方に意義のあるものだが、持続可能なビジネスモデルの構築が最重要の課題である。

本調査は、本事業の持続可能なビジネスモデル構築に向けて、日越のステークホルダーの実態ニーズの把握、日本語人材育成市場の状況、有用なコンテンツ群の発掘など、ビジネスモデルの中核となる要素を適切に把握するための重要なステップと位置付けている。

2. 市場環境

2.1. 市場規模・推移

2.1.1 ベトナムにおける日本語教育市場の規模・推移

国際交流基金の海外日本語教育機関調査によれば、2021 年時点のベトナムにおける日本語学習者数は 169,582 人となっており、2015 年時点の 64,863 人に比

べて 2.6 倍の増加となっている。一方で学習者の内訳には新型コロナウイルス禍（以降「コロナ禍」）の前後で大きな変化が見られる。コロナ禍前の 2018 年までは、学習者の過半数以上が学校教育以外での学習者であった。学校教育以外の教育機関は、送出機関や民間日本語学校を具体的に指しており、学習者の多くが技能実習生など研修・就労を目的とした者や留学を目的とした者であったと考えられる。しかしながら、コロナ禍以降の 2021 年時点では、教育機関以外での学習者が減少する一方、初等教育・中等教育・高等教育における日本語学習者が堅調に増加している。教育機関以外での学習者が減少した背景には、コロナ禍により渡航困難な時期が長く続いたことが考えられるが、初等教育・中等教育・高等教育における学習者は、第二外国語としての日本語教育の普及に伴い堅調に増加したと考えられる。

表 2-1 ベトナムにおける日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移（教育段階別）

	初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
2015	0	0	0	48	87	10,995	38	401	16,972	129	1,258	32,751	219	1,795	64,863
2018	20	31	2,054	104	209	26,239	85	667	31,271	617	6,185	114,957	818	7,030	174,521
2021	22	57	3,986	130	303	30,590	88	753	45,752	394	4,560	89,254	629	5,644	169,582

出典：国際交流基金

次に地域別の日本語学習者数の推移を示す。日本語学習者の多くは、ハノイ、ホーチミンといった大都市に集中している。本事業の対象としているベトナム北部は、中部や南部と比較しても日本語学習者が最も少ない地域となっており、ベトナム側から要請があったように北部地域における日本語教育体制の充実が求められている。

表 2-2 ベトナムにおける地域別日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移（教育段階別）

調査年	州・市など	初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			合計		
		機関数	教師 (人)	学習者 (人)	機関数	教師 (人)	学習者 (人)	機関数	教師 (人)	学習者 (人)	機関数	教師 (人)	学習者 (人)	機関数	教師 (人)	学習者 (人)
2015	北部	0	0	0	0	0	0	3	15	700	13	88	1,405	17	113	2,755
	中部	0	0	0	13	24	3,030	7	62	2,300	24	127	2,834	46	230	10,979
	南部	0	0	0	15	23	2,529	3	25	1,522	12	100	2,413	30	148	6,464
	ハノイ市	0	0	0	14	28	4,357	13	189	8,738	56	576	9,900	83	793	22,995
	ホーチミン市	0	0	0	6	12	1,079	12	110	3,712	24	367	16,199	43	511	21,670
	ベトナム計	0	0	0	48	87	10,995	38	401	16,972	129	1,258	32,751	219	1,795	64,863
2018	ハノイ	5	8	320	47	95	10,927	28	297	13,510	330	3,934	62,527	409	4,313	87,284
	ホーチミン	2	3	52	7	22	1,176	16	169	10,343	96	1,148	31,784	120	1,335	43,355
	ダナン	8	11	902	16	25	2,883	4	30	854	19	119	2,239	46	181	6,878
	ハイフォン	5	9	780	7	15	1,114	5	13	522	15	77	3,418	32	114	5,834
	カントー	0	0	0	0	0	0	1	3	80	6	35	838	7	38	918
	北部	0	0	0	1	2	30	10	51	1,242	70	390	5,659	80	433	6,931
	中部	0	0	0	11	21	2,845	11	60	3,025	50	250	4,718	70	324	10,588
	南部	0	0	0	15	29	7,264	10	44	1,695	31	232	3,774	54	292	12,733
	ベトナム計	20	31	2,054	104	209	26,239	85	667	31,271	617	6,185	114,957	818	7,030	174,521
2021	ハノイ	4	16	582	62	176	13,973	22	274	22,127	209	3,125	57,850	295	3,581	94,532
	ホーチミン	0	0	0	7	14	889	23	224	12,342	70	730	17,174	98	954	30,405
	ダナン	5	5	743	15	21	2,622	9	64	4,553	17	188	4,413	46	278	12,331
	ハイフォン	13	36	2,661	17	44	4,197	6	22	420	14	87	4,726	50	189	12,004
	カントー	0	0	0	0	0	0	1	7	836	6	20	166	7	27	1,002
	北部	0	0	0	3	5	96	10	70	1,479	32	171	2,188	45	246	3,763
	中部	0	0	0	12	21	2,981	10	53	2,510	26	105	993	48	179	6,484
	南部	0	0	0	14	22	5,832	7	39	1,485	20	134	1,744	40	190	9,061
	ベトナム計	22	57	3,986	130	303	30,590	88	753	45,752	394	4,560	89,254	629	5,644	169,582
北部	ソンラ省、ホアビン省、ディエンビエン省、ライチャウ省、イエンバイ省、カオバン省、クアンニン省、タイグエン省、トゥエンクアン省、バクザン省、ハザン省、バックカン省、フート省、ラオカイ省、ランソン省、ヴィンフック省、バクニン省、タイビン省、ナムディン省、ハイズオン省、ハナム省、フンイエ省、ニンビン省															
中部	クアンチ省、クアンビン省、ゲアン省、タインホア省、トゥアティエン＝フエ省、ハティン省、カインホア省、クアンガイ省、クアンナム省、ビンディン省、フーイエン省、ニントゥアン省、ビントゥアン省、コントウム省、ザライ省、ダクラク省、ダクノン省、ラムドン省															
南部	タイニン省、ドンナイ省、バリア＝ブントウ省、ビンズオン省、ビンフオック省、アンザン省、ヴィンロン省、カマウ省、キエンザン省、ソクチャン省、チャーヴィン省、ティエンザン省、ハウザン省、バクリエウ省、ベンチェ省、ドンタップ省、ロンアン省															

出典：国際交流基金

2.1.2 クアンニン省内の外国語教育市場の状況

クアンニン省内の教育事情、外国語教育市場の状況について、クアンニン省教育局に聞き取りを行った。以下同省からの情報を元にクアンニン省内の外国語教育市場の状況を示す。

2.1.2.1 教育レベル別の学校数

クアンニン省内の教育レベル別の学校数は以下のとおりである。クアンニン省教育局への聞き取りによれば、初等教育（小学校）222校、中等教育 200校、高等教育 60校（公立 38校、私立 22校）となっている。

2.1.2.2 外国語教育の導入状況

クアンニン省からの聞き取り及びクアンニン省からの入手資料に基づき、クアンニン省内の初等～高等教育における外国語教育の状況を下表に示す。

クアンニン省は外国語教育を重視しており、2030 年までの外国語教育質向上プロジェクトを決定・実施している。韓国語と日本語については、まだ教育プロジェクトが実施されておらず、目下検討中とのことで、具体的な導入方法は未定である。現在これらの言語については、民間の外国語センターが主な教育機関となっている。

表 2-3 クアンニン省内の初等～高等教育における外国語教育の導入状況（外国語別）

外国語	教区レベル	導入状況
中国語	中等教育	・ モンカイの 8 つの中学校（公立）が外国語として中国語を教えている。 ・ 公立学校 (Bai Chay Secondary School 2) は第二外国語として中国語を教えている。
	高等教育	・ 外国語として中国語を教えている学校は合計 7 校。 ・ 内訳は、公立学校 3 校（ハロン専門学校、トラン フー校、リー トゥオン キエット校）、私立学校 4 校（グエン トライ校、グエン タット タン校、マリー キュリー校、チュー ヴァン アン校）
フランス語	初等教育	・ 小学校 1 校と公立学校 1 校（フーギ小学校 - ハロン）にて実施。
	中等教育	・ 外国語としてフランス語を教育および学習する公立学校 1 校（ホンガイ高校）。 ・ 外国語としてフランス語を教育および学習する公立学校 2 校 (Mao Khe Secondary School 2 - Dong Trieu)
	高等教育	・ 外国語としてフランス語を教育および学習する公立学校 1 校（ホンガイ高校）。 ・ 第二外国語としてフランス語を指導および学習する公立学校（ホアンコック・ベト高校 - ドン・トリウ）
英語	高等教育	・ 省内の高校全校にて実施（100%）
韓国語	—	・ 具体的な導入なし
日本語	—	・ 具体的な導入なし

出所：クアンニン省教育局聞き取り及び同局提示資料

2.1.2.3 私立学校における外国語教育の現状

クアンニン省内においては、4 つの私立日本語教育機関が認可されている。

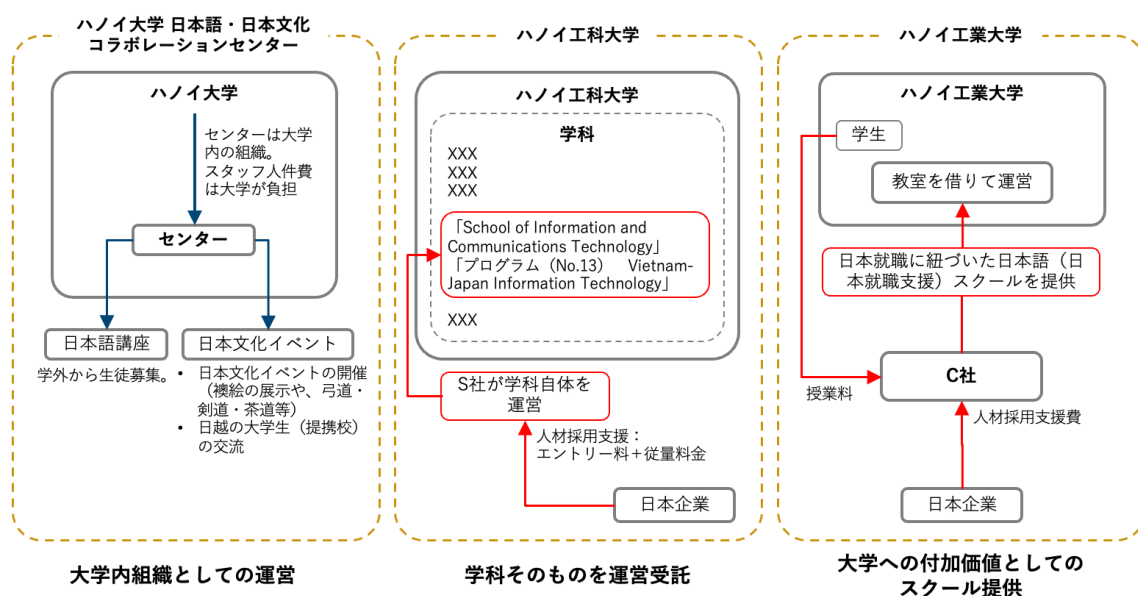
しかしながら、4 つの内 2 つは活動があまり行われておらず、1 つは解散手続きの申請中で、もう 1 つは活動状況（活動の有無）を確認中とのことである。

現在も稼働しているのは、以下の2つの教育機関のみである。

- (1) Trung tâm Du học Quốc tế NewWorld
- (2) Trung tâm Ngoại ngữ Asia Hạ Long

2.1.3 ベトナムにおける大学内日本語センターの状況

本事業では、ハロン大学内に日本語教育に関するセンター（日本文化・言語センター）を設置運営することを計画している。大学内での日本語教育関連センターとしては、ハノイ大学（日本語・日本文化コラボレーションセンター）、ハノイ工科大学（S社）、ハノイ工業大学（C社）などの先行事例がある。それぞれのビジネスモデルを下図に整理した。



出所：調査団作成

図 2-1 ベトナムにおける大学内日本語教育センターのビジネスモデル比較

2.2 競合動向

2.2.1 クアンニン省内での競合

前述のとおり、クアンニン省内の初等～高等教育においては、公式な日本語授業が導入されておらず、民間においても実質稼働している教育機関も2校のみと非常に少ない。ベトナム国政府及びクアンニン省から要請があったように、そもそもこの地域での日本語等教育体制が不十分という背景があり、競合が発生する状況は想定し難い。

2.2.2 大学内日本語センターとしての競合

大学内日本語センターという観点での競合としては、前述のハノイ大学やハノイ工科大学、ハノイ工業大学、貿易大学（VJCC）などが挙げられるが、立地自

体が大きく離れており、対象とする学習者層が全く重ならないため、競合とはなり得ない。

3. ターゲット顧客・ニーズ

3.1 ターゲット顧客

本事業では、下記のターゲット顧客（ステークホルダー）を想定している。

表 3-1 本事業で想定するターゲット顧客（ステークホルダー）及び想定する対価

種別	ターゲット顧客（ステークホルダー）	想定する対価
対価を想定する顧客（ステークホルダー）	学習者（北部地域の学生等）	授業料
	クアンニン省	補助金
	日本企業・組織・団体	協賛金 寄附講座 人材紹介料等
対価を想定しない顧客（ステークホルダー）	北部地域の教育機関（ハロン大学、クアンニン工業大学、クアンニン医療短期大学など）	—
	地域住民（クアンニン省民など）	—

3.2 ターゲット顧客のニーズ（顧客の直面している問題）

前述のターゲット顧客（ステークホルダー）のニーズについて下表に整理した。

表 3-2 本事業で想定するターゲット顧客（ステークホルダー）のニーズ（要約）

ターゲット顧客	ニーズ
(1) 学習者（北部地域の学生等）	・ ベトナム国内外におけるインターン及び就職機会、キャリアアップ機会の獲得 ・ 新しい学びや経験の機会、専門的な知識・スキルの習得 ・ 効率の良い日本語学習の機会（低負担であればなお可）
(2) クアンニン省	・ 同省の政策である外国語教育・学習の質向上プロジェクトへの裨益実現（例えば、決定通知「2023 年 2025 年期間におけるクアンニン省の一般教育システムにおける外国語教育・学習の質向上」プロジェクトの承認について（3444/QĐ-UBND1）では、英語を中心とした外国語教育プロジェクトの推進に加えて、外国語センターと連携して、地元の学生向けに中国語、韓国語、日本語の教育を企画することが示されている。） ・ 日本企業の誘致促進に有用な日本語教育インフラの充実 ・ 日本企業に対するプロモーション効果の増進（直接投資

ターゲット顧客	ニーズ
	(FDI) 誘致) ・ 日本との文化交流
(3) 日本企業・組織・団体	・ 日本語能力・ジャパンマインド・考える力・専門性等を有する人材の採用機会（日本側が人材育成を目的に寄附講座を運営する例もある） ・ 企業ブランディング・発信の機会 ・ 日本への人材受け入れ機会（特に観光分野）
(4) 北部地域の教育機関 （ハロン大学、クアンニン工業大学、クアンニン医療短期大学など）	・ 学生への適切かつ合法的なインターン機会、就職機会の提供（結果として大学評価の向上） ・ 上記の前提となる効果的な日本語・日本文化等の学習体制の充実（ハロン大学が日本語学科以外の生徒に実施したトライアル講座では、学習継続率・学習到達率ともに十分な成果を得られておらず、体系化・効率化されたシステムやノウハウのニーズがある。また、クアンニン工業大学や医療短期大学では、送出機関等からの提案で日本語講座を提供しているが期待する成果を得られていない。） ・ 学生に対するキャリア開発支援ノウハウ、リソースの充実
(5) 地域住民（クアンニン省民など）	（クアンニン省住民：10～17 歳） ・ 深く知りたい日本文化（マンガ/アニメ、茶道/華道など）。アンケートでは、北海道フェスティバル in ハロンについても約 85%が知っているという回答。 （クアンニン省住民：18 歳以上） ・ 深く知りたい日本文化（茶道/華道、ゲーム、武道、マンガ/アニメなど）。アンケートでは、北海道フェスティバル in ハロンについても約 94%が知っているという回答。

(1) 学習者（北部地域の学生等）のニーズ

学生（大学生）においては、インターンや就職に関連する事項へのニーズが非常に高い。ハロン大学の学生に対するアンケート（対象は全学部生徒。主な回答者は観光学部）では、就職希望者は 63.0%、起業・家業は約 18.8%、進学希望は 16.6%となっており、過半以上が就職を考えている。そのため、就職の機会や、その前段となるインターン機会、さらには就職やキャリアアップを実現させるためのスキル習得等に高い関心を示している。

(2) クアンニン省のニーズ

クアンニン省は、日本企業の FDI 誘致における重要な要素として日本語人材の育成を進めたいニーズがある。

クアンニン省では、人材育成マスタープランを定めており、経済発展の 1

つの柱として「日本語人材」「高度人材」の育成を重視している。今後の経済発展において、経済区・工業団地の開発、特にFDIの誘致を重視しており、今後も日本企業の進出を期待している（2024年4月現在、進行中プロジェクトは約30、うち8プロジェクトは日系企業によるもの、今後4つのプロジェクトに投資ライセンスを付与する予定）。その中で日本語人材のニーズは今まで以上に高まると考えており、日系企業誘致の観点でもクアンニン省として日本語人材の育成を実現したいとの要望がある。

(3) 日本企業・組織・団体のニーズ

日本企業においては、日本語能力に加えて、考える力（論理的思考力）や指示を適切に理解できる力、キャリア視点を持った人材へのニーズが高い。

特に新たにベトナムに進出する企業の場合、社内の各ポジションに人材がおらず、加えて社内言語も日本語になることが多く、これら人材へのニーズがある。また、既にベトナム進出済みの企業の場合、ある程度現地化が進んでいるため、辞めた現地人材の補充ニーズが中心になるが、別地域での工場拡大等の場面では新たに進出する企業と同様の人材ニーズがある。

新たに進出した日系企業が、近隣の工業団地の日系企業から人材を引き抜く事例もある。そもそも日系企業の考え方や論理を理解できる人材の総数が限定的であることが、この背景にあるため、これら日本語能力や論理的思考力を備えた人材へのニーズは高い。

また、ベトナムの場合、転職によるキャリアアップを志向する、いわゆるジョブホッピングが一般的な考え方であるため、社内で経験値を積んでいくことで昇給やキャリアアップを図る日本企業の考え方とズレが生じることがある。この点、中長期のキャリア形成という視点を持つ人材は、企業側にとっても長い視点で共に成長していける人材となるため、特に日系企業には重視されるテーマである。

(4) 北部地域の教育機関（ハロン大学、クアンニン工業大学、クアンニン医療短期大学など）のニーズ

ハロン大学に加え、周辺的高等教育機関においても、学生に対して優良な学習機会やインターン・就職・留学の機会などを幅広く提供したいとのニーズがある。

特に日本企業へのインターンや就職・留学支援を行う場合、日本語習得が重要な課題であるため、日本語教育スキームに対するニーズもある。ハロン大学では日本語学科以外の学生向けの日本語教育プログラムが確立されておらず、過去にトライアル講座を行なったが成果が出ていない。クアンニン工業大学への聞き取りでは、ベトナムの送り出し機関からの提案を受けて、外部委託による日本語教育プログラムを提供していたが、日本語教育・インターンともに上手くいっていないとのことである。クアンニン医療短期大学への聞き取りでも、日本の民間組織からの提案により、介護人材を育成・送

り出すべく日本語講座を開講したことがあるが、こちらも上手くいかなかったとのことである。

また、各大学ともキャリアセンターは存在するが、実際の就職支援という点では人員の能力や経験が十分ではなく、適切な支援ができていない。キャリアセンターのスタッフは主に教員であるが、民間企業等への就職活動経験がなく、適切な指導が難しいのが実態である。この点から実践的なキャリア支援ノウハウ・リソースへのニーズも高い。

(5) 地域住民（クアンニン省民など）のニーズ

地域住民においては、日本に関連するイベント等への関心が高い。クアンニン省の住民 2,200 人（モニターからランダムに抽出）に対するオンラインアンケートの結果、90%前後が、提案法人が過去にクアンニン省にて主催したイベント（北海道フェスティバル in ハロン）について知っていると回答した。同イベントを通じて、日本の文化や食などに触れる契機を得た住民も多く、このようなイベントや情報提供に対する期待が高い。

4. 製品・サービス概要

4.1 製品・サービスの概要

提案製品は、ウィザスグループが提供するラーニングマネジメントシステム（LMS）を基盤とした初学者から上級者まで対応可能な日本語学習・日本式人材開発ソリューションである。

同 LMS は既に海外でも利用されており、インドネシア在住の日本企業内定者向けの日本語研修や、グローバルウィザスの運営する日本語学校へ留学する学生の入国前学習でも運用されている。日本国内では、教育機関における生徒管理及び学習進捗管理ソリューションとして実績がある。

また、ウィザスグループは、LMS を使用した学習取組みが評価され、e ラーニングアワード 2016（第 13 回）EdTech 特別部門賞も受賞している。

LMS は、日本語学習のみならず、他の教育コンテンツを導入することもできるなど、教育側にも効率的な教育インフラであることに加え、生徒間の交流機能なども有しており、学習者側（特に若者層）への親和性も高いものとなっている。

4.2 製品・サービスの実績

他国（インドネシア）での特定技能人材育成コースの事例（受講者 30 名、実施期間 7 カ月）では、以下の実績を上げており、この運用システム（LMS）及び運用ノウハウを投入する予定である。

表 4-1 ウィザス LMS の運用実績例

KPI	KPI の説明	成果
学習継続率	脱落せずに学習を最後まで継続できた率	80～85%
学習到達率	特定技能の要件である N4 レベルへの到達率	90～95%



インドネシアでの授業風景

ちなみに前述のハロン大学が日本語学科以外の生徒を対象に実施した日本語学習トライアル講座（受講者 11 名、実施期間約 4 カ月）での学習継続率・学習到達率は以下のとおりで、提案製品・サービスの有用性が明らかに見て取れる。

表 4-2 ハロン大学の日本語学習トライアル講座（日本語学科以外を対象）の運用実績

KPI	KPI の説明	成果
学習継続率	脱落せずに学習を最後まで継続できた率	54.5%
学習到達率	特定技能の要件である N4 レベルへの到達率	0%

また、ハロン大学と同じくクアンニン省内の高等教育機関（クアンニン工業大学・クアンニン医療短期大学）においても外部からの提案に基づき、日本語クラスを設置していたが、これら 2 校では学習状況の管理自体ができておらず、学習継続率・学習到達率等は把握できていない。

表 4-3 クアンニン工業大学・クアンニン医療短期大学の日本語クラス（外部委託）の状況

高等教育機関	KPI	KPI の説明	成果
クアンニン工業大学	学習継続率	脱落せずに学習を最後まで継続できた率	不明 (未管理)
	学習到達率	特定技能の要件である N4 レベルへの到達率	
クアンニン医療短期大学	学習継続率	脱落せずに学習を最後まで継続できた率	不明 (未管理)
	学習到達率	特定技能の要件である N4 レベルへの到達率	

4.3 本事業における運用イメージ（コンテンツ構成）

本事業では、総合的なキャリア教育機会や各ステークホルダーのニーズに合致したコンテンツ提供を通じた人材育成を計画している。下図は本事業を通じて育成する人材像である。

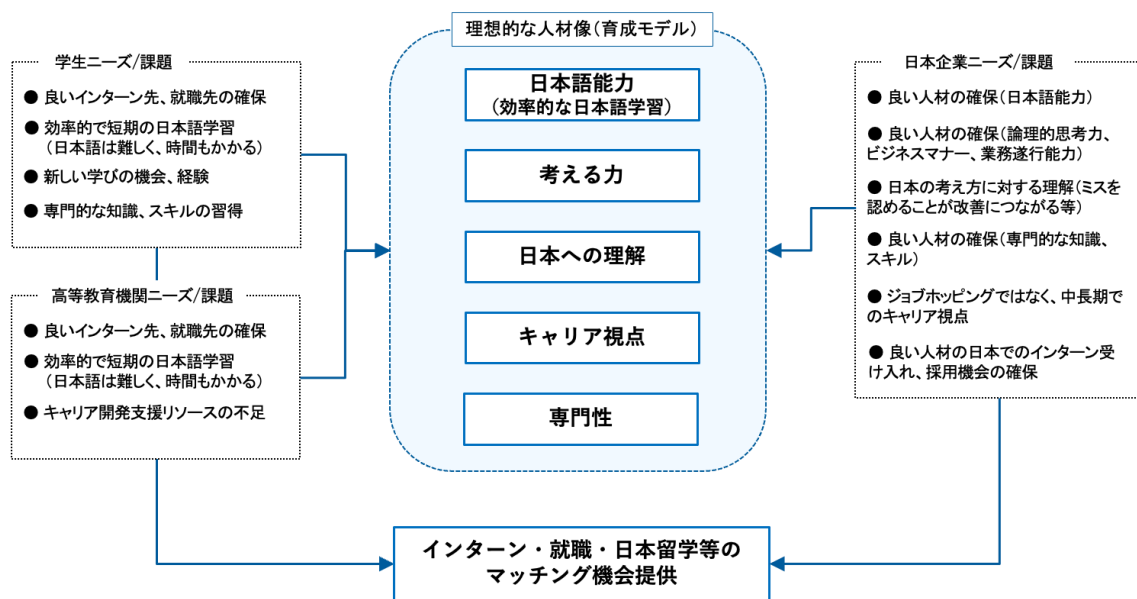


図 4-1 本事業を通じて育成する人材像

5. フィージビリティ（技術／運営／規制等の実現可能性）

5.1 技術・価格の現地適合性

5.1.1 技術の現地適合性

ハロン大学教員、学生を対象に LMS のデモンストレーション及び反応調査（アンケート）を実施した。調査の概要は以下の通り。

表 5-1 ハロン大学教員及び学生への LMS 適合性調査の概要

項目	内容
対象者	ハロン大学日本語学科教員（5 名、そのうち LMS 利用経験者 4 名）、 日本語学科 3 年生（4 名、そのうち LMS 利用経験者 1 名）
調査方法	・ オンラインによる LMS の運用方法及び諸機能のデモンストレーション （「自学自習中心の学習スタイル」、「授業中心の学習スタイル」の 2 パターンを提示） ・ 事後アンケートの実施

(1) LMS への期待（学習に LMS に取り入れることで日本語の学習効率は上がると感じるか）

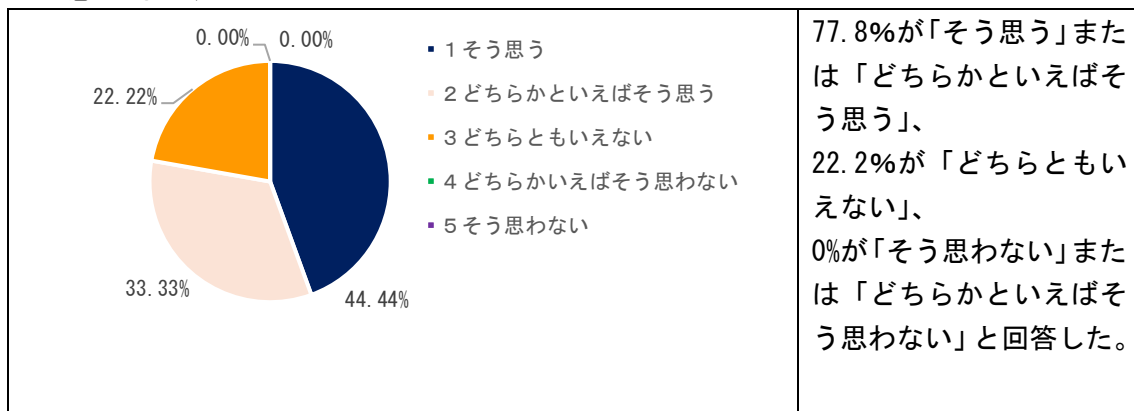


図 5-1 LMS への期待（日本語学習効率への貢献面）

(2) LMS に期待する機能

「LMS を活用していく中で、役に立つと思う機能はどれですか（複数回答可）」との問いに対し、77.8%が予習動画、復習動画の視聴、確認テスト機能が役に立つと答えた。

また、（管理者用）成績確認、成績管理および（管理者用）提出日確認は、教師の回答のみに絞ると 80%の教師が役に立つと回答した。同じく（管理者用）学習進捗確認は教師の回答のみに絞ると 60%の教師が役に立つと回答した。

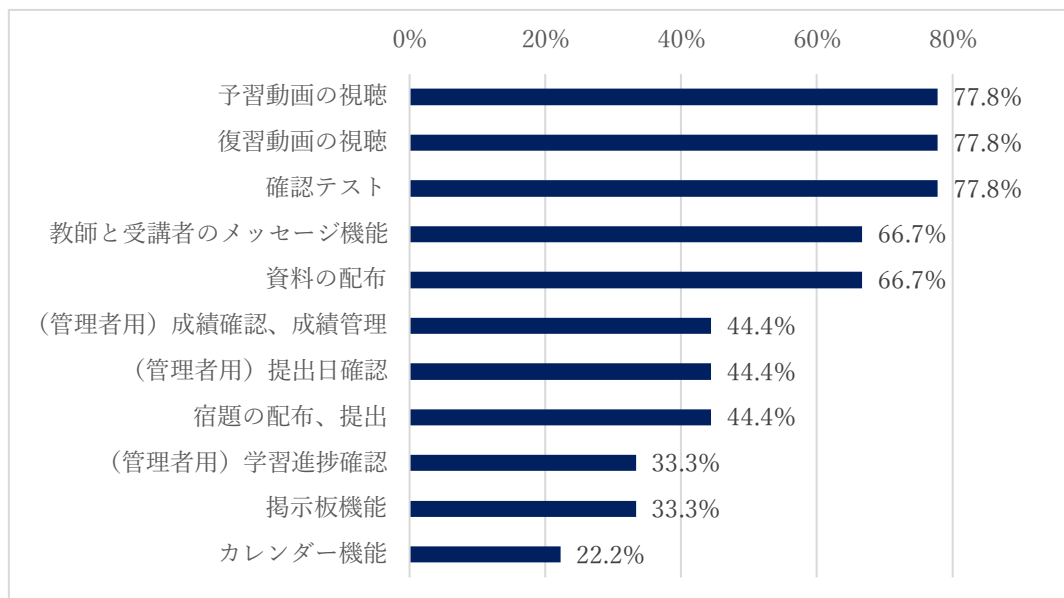


図 5-2 LMS に期待する機能

(3) LMS に今後期待する機能・使用法/心配なこと

LMS に期待すること、心配することについても聞き取りを行った。

表 5-2 LMS に今後期待する機能・使用法/心配なこと

今後期待する機能・使用法	心配なこと
データの種類と容量を制限せず多くの資料をアップできること	宿題提出以外で学生があまり使わないのではないか
実践の機会として活用できること	使用上の効果
個別相談の機能	セキュリティー
AI によるアドバイスの機能	天候などの理由でインターネットの接続が悪いときに学習できないのではないか
オフラインでも学習できる機能	
学習者の興味をひく LMS 画面のイラスト、写真の増加	

(4) LMS の適合性について

本 LMS はベトナム語に対応しているため、教員・学生の理解も早く、適正な反応を得ることができた。

デモンストレーション後のアンケートの結果、参加者の約 78%が学習効率に及ぼす LMS 使用の影響に好意的な反応を示した。また、LMS の予習動画、復習用授業動画、確認テスト機能といった諸機能に対して、約 80%の教員、学生から日本語学習自体の難しさ（課題）への解決策としての効果を期待する回答も得られた。復習用動画は、日本語習得に必要な学習時間を確保する上で非常に重要であり、意欲のある学習者を後押しすることが可能である。また、管理者（教師）用の機能については教員から高い期待を得られており、教師側の業務効率化の面でも期待が高い。

教員・学生の双方ともに従来型の授業方式ではなし得なかった授業効率化ツールとして高い期待を示しており、技術面での適合性が確認された。

5.1.2 価格の現地適合性

本事業で主な収益源としている項目は、「学生からの授業料」と「クアンニン省からの補助金」である。

5.1.2.1 学生からの授業料

授業料は 10 ヶ月、N4 到達までのコースで、通算で日本円にして 30,000 円相当を想定している。（実際のプログラム提供に際しては、N5 到達コースとそれ以降の N4 到達コース等でコース区分を分割し、費用負担を軽減する予定）

下表はベトナム国内の主要な各種日本語教育コース（N4・N5 コース）における費用一覧である。教師がいないオンライン学習サービスは廉価であるが、自学習用コンテンツであるため、独習での学習継続や目標到達の管理は難しい。比較対象となるのは、教師ありの日本語コースとなるが、N5 コースが概ね日本円にして 3～4 万円である。本プログラムの提供予定価格は、N5 到達コースと N4 到

達コースまで含めてほぼ同額であるため、相対的に低価格であり、十分に価格適合性がある。

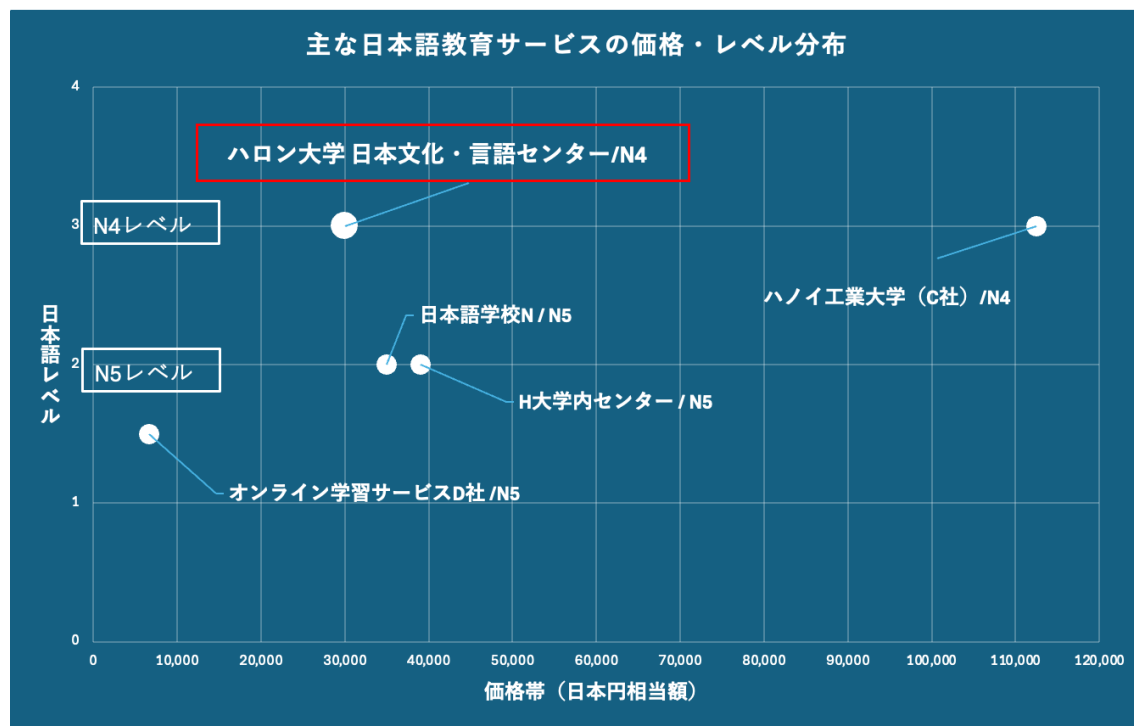


図 5-3 ベトナムにおける日本語教育コース（N4・N5 コース）の価格比較

表 5-3 ベトナムにおける日本語教育コースの価格比較

種別	日本語コース	価格帯	備考
教師あり	H 大学内センター	5,800,000 VND (38,667 円相当)	初級 N5 コース、6 ヶ月・70 回。
	大学内センターV	4,000,000 VND (26,667 円相当)	入門コース。300 万～400 万ドン/1 コース、全 20～30 回程度（1 回 2 時間）。
	日本語学校 N	5,800,000 VND (35,333 円相当)	N5 コース・67 回（1 回あたり 79,000VND／2 時間）。
	ハノイ工業大学（C 社）	750 USD (112,500 円相当)	日本語能力 0 の状態から N4 まで到達、期間 6 ヶ月。
教師なし	オンライン学習サービス D 社	990,000 VND (6,600 円相当)	オンライン対策コース N5 受講期間は登録日～6 ヶ月。
	送出機関 V 社	無料	Edura というサイトで、N5～N3 までの試験対策講座を無料で閲覧可能。

種別	日本語コース	価格帯	備考
特殊事例	ハノイ工科大学（日本の企業・団体による寄附講座）	無料	寄附講座を無償提供。
	システム会社 R 社	60,000,000VND （400,000 円相当）	IT＋日本語教育。高額だが、IT スキルの習得と就職保証がついている。

5.1.2.2 クアンニン省からの補助金

クアンニン省は外国語教育に力を入れており、これまでも教師招聘に対する契約金や補助など、実際に資金投下を行ってきた経緯がある。ハロン大学内に設置するセンターとして運営される本事業では、ハロン大学学長との協議の結果、クアンニン省から期間 5 年間の補助金を得ることができる。

5.2 市場性

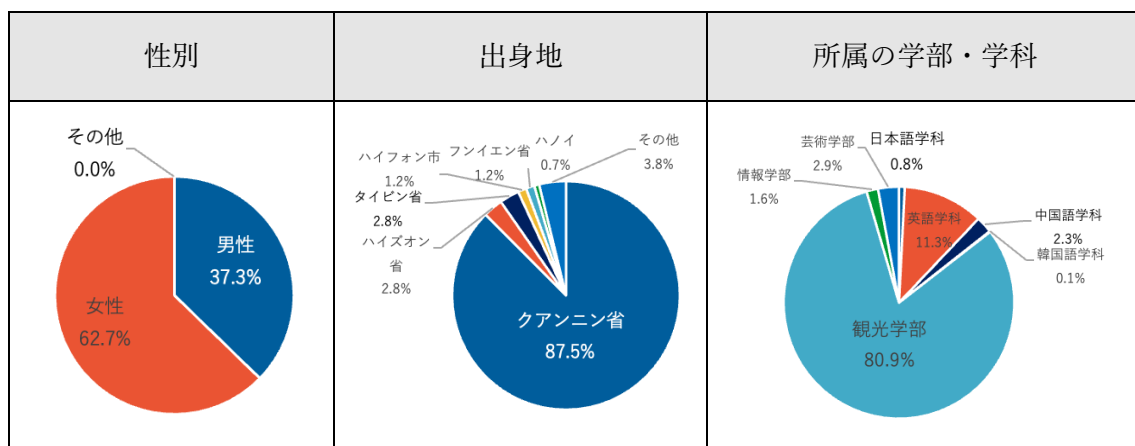
5.2.1 ハロン大学学生へのアンケート

ハロン大学の大学生 1,524 名にアンケートを実施した。

(1) 対象者層

本アンケートの回答者の出身地域は主にクアンニン省、所属学部は観光学部が最多であった。本事業の対象層としては、ベトナム北部の学習者を想定しているため、北部学生へのアンケートとして有用な結果と史料する。

また本事業では、対象とする学習者は既存の日本語学習者に限定せず、より広範な層に日本語・日本文化の教育機会を提供する計画であるため、回答者のほとんどが日本語学科ではなく観光学部や情報学部、芸術学部、その他中国語学科や韓国語学科の学生であることも、汎用的なデータとみなすことができる、望ましい結果である。



●学部・学科を選んだ理由

〈観光学部〉

- ・観光業が成長産業だから
- ・特にクアンニン省では観光業が発展しているから
- ・観光業は雇用機会が多いため、特にクアンニン省では観光業界の人材採用需要が高まっているため
- ・観光が好きだから

〈日本語学科〉

- ・日本語・文化が好きだから
- ・日本で働きたいから

〈中国語学科〉

- ・中国語・文化が好きだから
- ・雇用の機会が多いため

〈韓国語学科〉

- ・韓国語・文化が好きだから
- ・韓国企業で働きたいから

〈英語学科〉

- ・英語が好きだから
- ・人気のある言語で、学ぶことで就職しやすくなるから
- ・家族のすすめ

〈芸術学部〉

- ・アート/音楽が好きだから
- ・地域に貢献したいから

〈情報学部〉

- ・コンピュータが好きだから
- ・注目されている業界、トレンドの業界だから
- ・就職の可能性が高いから

図 5-4 ハロン大学学生へのアンケート結果（アンケート対象者層）

(2) 卒業後の進路、身につけたいスキル

卒業後の進路としては、国内就職が 70%近くを占めるが、海外就職・海外留学の希望者も一定数見られる。また起業を考える学生も多い。

身に付けたいスキルとしては、語学以外のスキルへの需要も高く、本事業で想定している日本語だけに留まらないキャリア開発スキルの習得への需要があることが見て取れる。

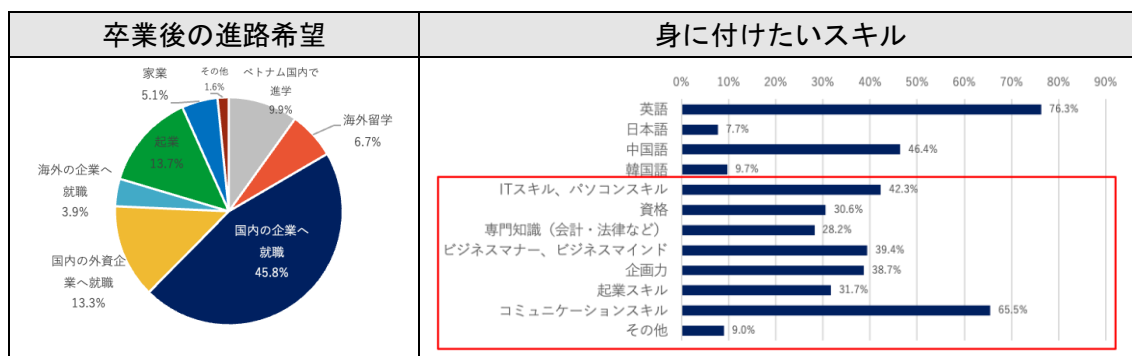


図 5-5 ハロン大学学生へのアンケート結果（進路希望、身につけたいスキル）

(3) 日本への関心

日本への関心という点では、本事業での日本語学習機会や日本への留学・インターン機会への参加について、双方ともに約 43%が参加を希望している。回答者のほとんどが日本語学科以外であることを考慮すると、本事業による学習機会提供には、かなりの需要があると思われる。

一方、日本企業への就職を考えたことがある層は 20.8%と少ない。これは、日本企業に対する理解度の低さや就職機会の少なさ等に起因する部分が大いと思われる。本事業で計画しているキャリア教育による改善効果が期待できると考えられる。

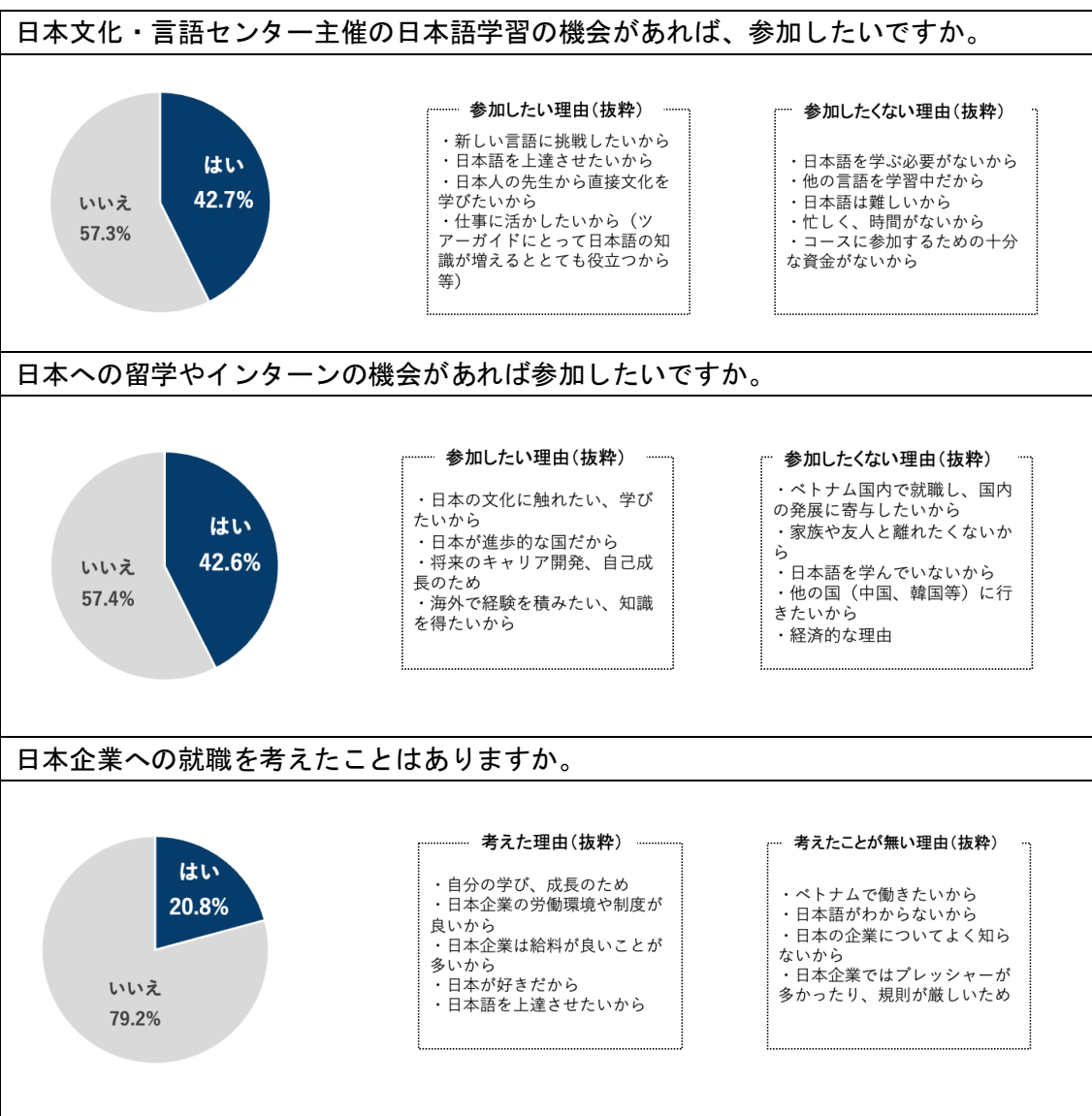


図 5-6 ハロン大学学生へのアンケート結果（日本への関心度等）

5.2.2 ベトナム北部における市場性

(1) 受講者視点での市場性

前述のハロン大学学生向けアンケートの結果から

- ・ 日本語学科（元々日本に関心の高い層）以外の層においても 43%前後の学習ニーズがあること
- ・ 同じく日本語学科（元々日本に関心の高い層）以外の層においても 43%前後の日本への留学・インターンニーズがあること
- ・ 語学以外のスキル習得ニーズも高いこと

が判明しており、本事業が計画するプログラムに対する需要（市場性）があると考えられる。

(2) 受入企業視点での市場性

北部地域における進出日系企業数は173社となっている。多くはハイフォン、フンイエ、バクニン、ハナム等に集中しているが、これらは現地法人の本社所在地であり、クアンニン省などに第二、第三の工場進出を行なっている事例も多い。例えば、Y社の本社はハイフォンだが、クアンニン省内のドンマイ工業団地にも工場進出している。そのため、実態としては現地法人本社数の数倍の日系事業施設が北部地域に存在すると考えられる。

これら施設においては製造業であれば1施設あたりワーカークラスで数百名～数千名、管理職・本社スタッフで100人前後の人材需要があると考えられる。

また、クアンニン省は、中国国境も近く、陸路・空路・海路も整備されている北部の流通網の要地であり、クアンニン省としても近年、工業団地の開発やFDI誘致に注力していることから、今後も日系企業の参入は増加すると見られている。これに伴って日本語素養のある人材へのニーズや、自社人材への日本語等の教育ニーズも高まるため、この点でも人材需要（市場性）が高いと考えられる。

ハロン大学周辺の日系企業事業所について（海外進出企業総覧2023）

1. 北部の定義（暫定）

Quang Ninh（クアンニン）、Lang Son（ランソン）、Bac Giang（バクジャン）、Hai Phong（ハイフォン）、Hai Duong（ハイズオン）、Thai Binh（タイビン）、Nam Dinh（ナムディン）、Ninh Binh（ニンビン）、Bac Kan（バクカン）、Thai Nguyen（タイグエン）、Tuyen Quang（トゥエンクワン）、Bac Ninh（バクニン）、Hung Yen（フンイエ）、Ha Nam（ハナム）Cao Bang（カオバン）、Ha Giang（ハジャン）、Yen Bai（イエンバイ）、Lao Cai（ラオカイ）、Lai Chau（ライチャウ）、Son La（ソンラ）、Dien Bien（ディエンビエン）として定義すると、事業所数は173。

2. ハイフォン、フンイエ、バクニン、ハナムに集中（173社の94%）。

いずれも製造業が8割だが、流通も1割（イオンも進出予定）。製造業は語学力よりも機械加工オペレータが求められている。ただ、マネジャークラス人材には一定のニーズ。日系は研究開発機能を強化しており、新たな人材ニーズが発生する可能性。

省・直轄市名	企業数	(内) 製造業	(内) 販売	(内) 物流	(内) 倉庫	(内) 不動産	(内) その他
Hai Phong（ハイフォン）	61	49	4	3	1	1	3
Hung Yen（フンイエ）	45	43	1	0	0	0	1
Bac Ninh（バクニン）	32	25	3	0	0	0	4
Ha Nam（ハナム）	25	23	0	0	2	0	0
Bac Giang（バクジャン）	6	6	0	0	0	0	0
Quang Ninh（クアンニン）	2	2	0	0	0	0	0
Nam Dinh（ナムディン）	1	1	0	0	0	0	0
Ninh Binh（ニンビン）	1	1	0	0	0	0	0

図 5-7 ベトナム北部における進出日系企業の状況

5.3 法規制・その他障壁

5.3.1 個人情報保護に関する法令

本事業では LMS を使用し、学生個々人の学習管理を行うが、その際ベトナムの個人情報保護に関する法令等への対応を念頭におく必要がある。個人情報に関する法令等には以下がある。

表 5-4 ベトナムにおける個人情報保護に関する法令等

政令名	概要
Decree No. 13/2023/ND-CP (個人情報保護に関する政令)	個人情報に関する定義がなされている他、個人情報収集に際しては当該個人からの同意が必要であること、ベトナム人の個人情報を越境移転する場合も、「情報移転影響評価」の実施・公安省への評価書類の提出（情報処理開始から 60 日以内）が必要となること等が規定されている。
Decree No. 53/2022/ND-CP (ベトナムのサイバーセキュリティに関する法律のいくつかの条項の詳細)	ベトナム国内での保管が求められるデータについて規定。 a) ベトナムにおけるサービス利用者の個人情報に関するデータ b) ベトナムのサービス利用者によって作成されたデータ：アカウント名、サービス利用時間、クレジットカード情報、電子メール、最終ログインまたはログアウトセッションの IP アドレス、アカウントまたはデータに関連付けられた登録電話番号。 c) ベトナムのサービス利用者の関係に関するデータ：当該利用者が接続または交流した友人やグループ。

5.3.2 個人情報保護に関する法令への対応

これら法令等への対応については、ベトナムで LMS 等のシステム開発、運用、サービス提供を行なっている現地システム会社との連携による対応を想定している。

Decree No. 13/2023/ND-CP（個人情報保護に関する政令）は、2023 年 4 月 17 日交付の新しい政令であり、判例等は今後積み上がっていくものであるため、既にベトナムで LMS 運用実績があり、柔軟かつ迅速な現地対応が可能な現地システム会社との提携等により、解決する方法が現実的であると考ええる。

6. ビジネスモデル（実施体制／顧客やパートナーに提供する価値等）

6.1 ビジネスモデル

(1) これまでの経緯

本事業の契機は、ベトナム国政府高官からクアンニン省に日本語センターを設立して欲しい、この日本語センターは単なる語学学習センターに留まらず、ありとあらゆる日本を紹介し、日越交流を強化するものとしてベトナムで一番のセンターにして欲しいとの要望があったことである。これを受けて、クアンニン省の中核的な高等教育機関であるハロン大学に同センター機能を設置することとなり、2023 年 11 月の「北海道フェスティバル in ハロン」の際に開所式が挙行された。

その後、クアンニン省政府関係者、ハロン大学とも運営モデル（組織体系）について協議を行なってきたが、ベトナムの法律において、人民委員会に直属する機関（例えばハロン大学）においてセンターを置くことはできるが、省として直接センターを所管するような法律体系が無い等々の背景もあり、ハロン大学内に設置するセンターとしての運営する形が想定されている。

(2) ビジネスモデルの概要

本事業では、ベトナム北部の日本語学習希望者に対し、ハロン大学に設置される日本文化・言語センターを拠点とし、提案製品を活用した高効率の日本語学習機会の提供に加えて、日本文化やビジネスマナー、さらに将来的にはより専門的な技能（IT 等）などの広範なコンテンツを提供する。

当該コンテンツの確保にあたっては、下図のようなアドバイザーやパートナー（協力者）等との連携を基に展開する計画である。

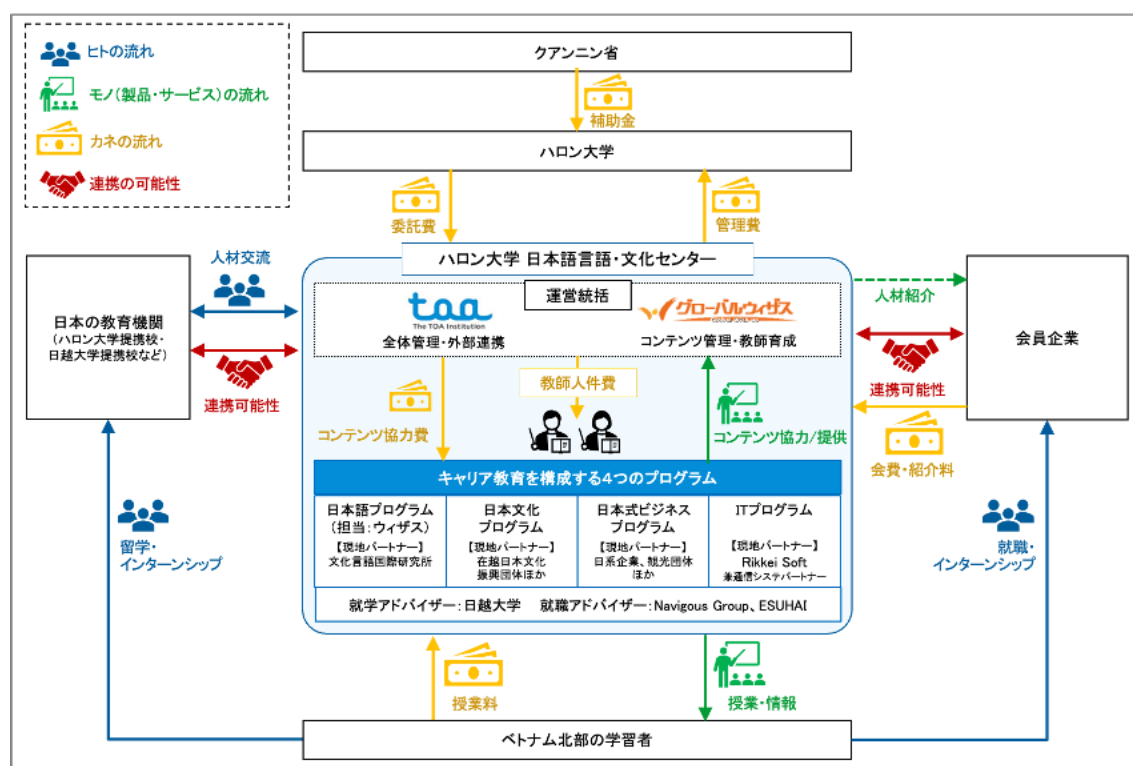


図 6-1 ビジネスモデルの全体像

(3) キャリア教育を構成する 4 つのプログラムについて

前項で示したキャリア教育を構成する 4 つのプログラムの提供においては、日本語プログラムが継続的に提供される基盤プログラム、他の 3 つのプログラムは時期やニーズに応じて提供されるスポット型プログラムとなる予定である。

以下に各プログラムの概要やパートナー候補等について示す。

表 6-1 提供予定プログラムの概要・パートナー等

プログラム	概要・パートナー候補等
日本語プログラム	日本語プログラムの提供に際しては、ウィザスグループが提供する LMS を用いる。 日本語教師の確保に関しては、ゴミントゥイ先生*の協力をいただく予定である。 *トゥイ先生は、2003 年からベトナム国家プロジェクトとしての初中等教育における日本語教育導入事業に携わっている日本語教育分野での第一人者。国際交流基金の専門家と協力し、全国の小学校・中学校・高等学校で使用する日本語教科書を作成するプロジェクトの責任者でもある。
日本文化プログラム	日本文化プログラムについては、国際交流基金に協力を依頼した他、武道などの日本文化振興を目的とした財団・組織等との協議を行なっている。本プログラムについてはイベント等による提供を主体に想定している。 在ハノイ E 学校代表者及び A 社での調査では、日本文化に興味がある人々のニーズに応える教育の必要性に関する指摘があった。
日本式ビジネスプログラム	日本式ビジネスプログラムの中核となるキャリア形成コンテンツについては Navigos Group（ベトナム）との提携が確定している。同社は「ベトナムワークス」のサービス名称で知られる大手人材会社であり、単なる人材紹介だけでなく、就職・転職希望者向けのカウンセリングやスキルアップ支援などの事業を展開している。 また、日本社会に底流するビジネスマインドの理解に重きを置く日系企業を特別講座の講師に招くことについても合意を得ている他、宿泊分野については TGA 社にて「おもてなし」スクールの提供が可能である。 なお、日本企業が重視する論理的思考力については、論理的に考えることの訓練もさることながら、そもそもの考え方の相違による影響も大きい。例えば、日本企業では品質の維持向上のためには失敗を直視し、改善に繋げる思考が求められるが、ベトナム等においては失敗を認めることが、自己評価の低下につながるという考え方が強いいため、この時点で論理的な改善思考を阻んでいる。本プログラムでは日本企業の講演などを通じて、失敗自体が低評価となるのではなく、改善のきっかけであるといった考え方を浸透させることも念頭においている。

プログラム	概要・パートナー候補等
IT プログラム	IT プログラムについては、Rikkei Soft/RikkeiAcademy（ベトナム）にパートナーとして協力していただく予定である。 同社グループは日本留学経験者が立ち上げたソフトウェア開発会社であり、日本での就労を望む多くの学習者にたいして、グループで対面・オンラインによる IT 教育プログラムを有している。同社の IT 教育プログラムは、IT 開発の経験がない初心者（例えば、帰国技能実習生）であっても IT プログラミングを習得できるコース設計となっている点に特徴がある。IT エンジニアを志向しない場合や他業種への就職を希望する場合であっても、個人のスキルアップとして有用な機会提供となるものである。

(4) ニーズ確認調査を通じての成果

ニーズ確認調査を通じて、前述の Navigos Group とハロン大学、TGA Vietnam の間でキャリア教育支援に関する MOU 締結に至った。

2024 年 11 月 8 日にハロン大学にて MOU 調印式及びハロン大学の学生約 130 人を対象と対象としたセミナーを開催し、提案法人（東亜総研）及び Navigos Group、Rikkei Soft/RikkeiAcademy によるキャリア形成に関する講演を行なった。

NAVIGOS GROUP との MOU 調印式の様子



Rikkei Soft ラム副社長による講演



(5) 提供予定プログラムに対する学生の反応

本講演において、学生から活発に質問が寄せられた。「時代の変化に自分のキャリアをどうあわせていけば良いのか」、「就職市場において自分自身のブランディングをどのように実現すれば良いのか」など、具体的な課題感や関心事に基づく質問が多く、キャリア形成という新しい視点を得ることができたとの反応が見られた。

また、前項の講演内容について、参加学生に対してアンケートを実施した。以下に主な学生の反応を示す。

表 6-2 提供予定プログラムに対する学生の反応（MOU 調印式及び講演会）

講演者	学生の反応
日本文化・言語センターについて	・ 交流に参加して、日本文化・言語センターの先生方のプロ意識と熱意にとっても感銘を受けました。このセンターが私の日本語能力を向上させるとともに、日本文化をより深く理解するのに役立つ権威ある学習の場となることを願っています。 ・ この交流を通じて、日本文化・言語センターが学び、成長する上で信頼できる場所であることが分かりました。私たちが日本文化をもっと学べるよう、センターがもっと興味深いイベントや活動を企画してくれることを願っています。 ・ この交流では、学生に対するプログラムの熱心さと質について多くの印象を残しました。このセンターが創造的な学習環境を創り出し、学生たちが日本の文化や言語に身近で効果的な方法で取り組むことができるよう支援してくれることを願っています。 ・ このセンターが開設されれば、学生たちが日本文化を学び、日本の働き方や学び方を学ぶ機会が増えることを願っています。
キャリア形成について （Nagivos 講演）	・ このスピーチを聞いて、面接前のヒントや面接の仕方、キャリア目標を決める際の注意点などを学ぶことができました。 ・ Nagivos Group Vietnam がシェアした内容は非常に興味深く、ベトナムの日系企業の労働環境について多くの有益な情報を提供しています。候補者が日本の企業文化に溶け込み、持続可能なキャリアを築くための準備をよりよくサポートする方法に感銘を受けました。 ・ Nagivos Group Vietnam は、日本の企業文化とプロフェッショナルな働き方に新たな視点をもたらしました。とても興味があるので、この経験を自分の仕事に活かしていきたいと思っています。 ・ 話を聞いて、卒業後に企業に応募する際に役立つ知識が増えたような気がします。
IT 分野でのキャリア形成について（Rikkei 講演）	・ このスピーチのおかげで、IT 業界についての理解が深まり、自分の将来の方向性をよりよく理解することができました。 ・ Rikkei Company は、日本のビジネスで必要とされる効率的な働き方やスキルについて多くの有益な知識をも

講演者	学生の反応
	たらしてきました。彼らの誠実な情報共有と実践的なアドバイスに感謝し、将来のキャリアに対するモチベーションと明確な方向性を高めることができました。 ・ ラムさんはとても上手に話してくれて、日本の IT 業界や私に関するあらゆる状況について本当に話してくれて、私も IT に少し興味を持ちました。 ・ 話を聞いていると IT のことがだんだんわかってきて、テクノロジー業界についてもっと知りたいと思うようになりました。たくさんのことを学びました、それは私にとってとても意味のあることです ・ ラム先生が教えてくれた内容は、授業に行くときにより積極的に知識を吸収できるように反転学習についてさらに学び、とても役に立ったと感じています。

6.2 実施体制

実施体制については 7.2 で述べる。

6.3 顧客やパートナーに提供する価値

「3.2 ターゲット顧客のニーズ（顧客の直面している問題）」で挙げたニーズの充足・解決が本事業を通じて提供する価値となる。内容を下表に整理した。

表 6-3 本事業を通じて顧客やパートナーに提供する価値

顧客・パートナー	提供する価値
学習者（北部地域の学生等）	・ 効率よく、かつ低コストで日本語を習得できる機会。 ・ ベトナム国内外におけるインターン及び就職機会、キャリアアップ機会。 ・ ビジネスシーンで有用な専門的な知識・スキルの習得。
クアンニン省	・ 同省の外国語教育政策の具体化。 ・ 日本企業の誘致促進、プロモーション効果の増進（直接投資（FDI）誘致）。 ・ 日本との文化交流機会の拡大（政府や省民への実績提示）。
日本企業・組織・団体	・ 日本及びベトナムにおける日本語能力・ジャパンマインド・考える力・専門性等を有する人材の採用機会の増加。 ・ 企業ブランディングの強化。
北部地域の教育機関（大学・短大等）	・ 学生に対する優良なインターン機会、就職機会の提供を通じた大学の価値向上（学生や省、政府への実績訴求）

7. 将来的なビジネス展開、ロードマップ

7.1 事業規模のイメージ

(1) 事業（市場）規模に関する考え方

「2.1. 市場規模・推移」にてベトナムにおける日本語教育市場の規模・推移を示した。ここで示されている日本語学習者数は、初等教育・中等教育・高等教育において日本語を専攻している学習者、または、民間日本語学校や送出機関での学習者であり、すでに何らかの契機で日本語学習を専門的に志望した層である。高等教育であれば教師や通訳、翻訳者になること、民間教育機関であれば、留学や技能実習等を目的とした学習者層であるため、人数もそもそも限定的である。

一方、本事業において想定する対象層は、これら日本語学習の専攻者ではなく、スキルアップ・キャリアアップの一助や将来的なインターン・就職に向けた準備を目的として、既存の履修学科と併行して日本語を付随的に学習することを志望する層である。日本語専攻者に限定されず、観光や IT など、様々な学部学科の学生も対象となるため、想定される市場としては裾野を広く考えている。

(2) クアンニン省における事業規模（対象：大学生）のイメージ

本事業はハロン大学内に設置されるセンターとして運営されることから、主たるターゲット顧客（学習者）は、ハロン大学の大学生、次フェーズにてクアンニン省内の大学生等を想定している。大学生を主たる対象としているのは、企業側の採用ニーズが高いのは大卒人材であること、学習者視点でも外国語学習のインセンティブの中心軸はインターンや就職といった実利的な要素であることなどから、相互のニーズがマッチする層は大学生層が中心となるためである。なお、技能実習生については当面の対象としていない。

現在、ハロン大学に加えて、クアンニン工業大学・クアンニン医療短期大学の3つの高等教育機関とは既に協議を進めており、日本文化・言語センターの提供するプログラムへの参加意向、要望・期待を確認済みである。クアンニン工業大学の学長によれば、同校及び学生ともに日本へのインターンに高い関心があるとのことで、工業大学からは、そのために必要な日本語教育について、かねてよりハロン大学に連携を打診していた背景がある。クアンニン医療短期大学の担当者への聞き取りにおいても「留学や実習に関する要望は多くあるので、連携したい。また、学習者の増加が見込めるなら、第一外国語（英語）を日本語に変えることも考えたい」との反応であった。

下図は3校の位置と学生数を示したものである。3校の学生数の合計は約1万人である。前述のハロン大在学生アンケートにおいては、回答者の42.7%が日本文化・言語センターでの学習意向を示しており、これを基に類推するとクアンニン省内で約4,300名の潜在受講者層が存在すると考えられる。



図 7-1 クアンニン省における想定顧客（学習者）規模

7.2 進出形態・実施体制のイメージ

(1) 組織構造について

前述のとおりハロン大学内のセンターとして事業展開を行う。組織構造を下図に示す。

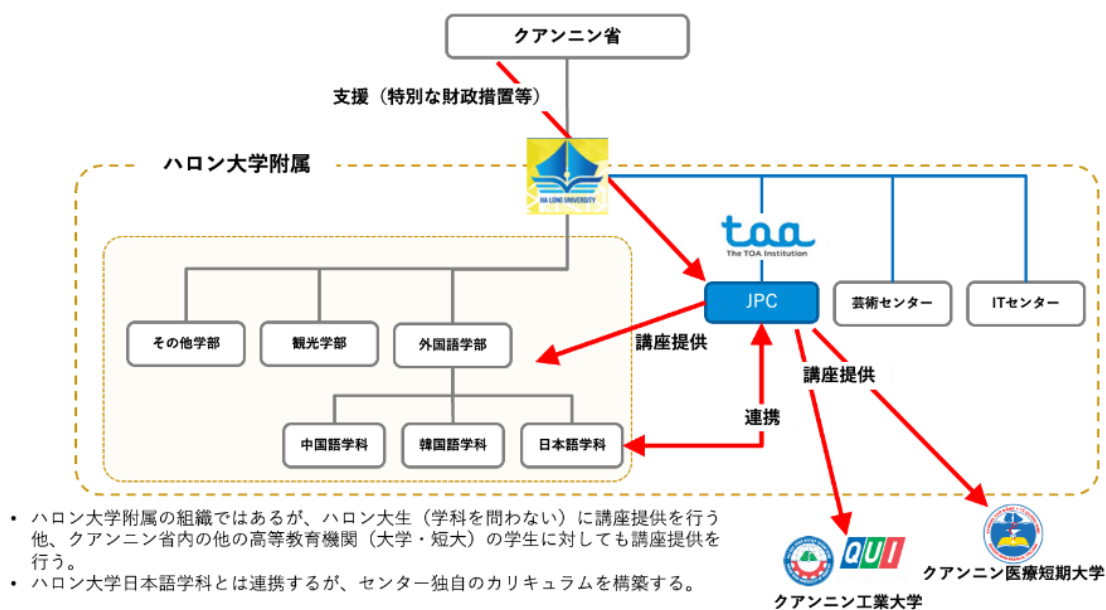


図 7-2 本事業の運営体制（組織構造）

ビジネスの実施体制としては、図 6-1 で示したように東亜総研が全体管理・外部連携（人的交流、コンテンツ等のパートナー確保）を担当し、グローバルウィザスが LMS/コンテンツ管理・教師育成・教育進捗管理を担当する。これら業務に必要な人員は両組織からそれぞれの担当分野について必要人員を手配する。

なお、教師については現地採用を基本として本事業予算の範囲で実施する。LMS 及び基本的な日本語教育コンテンツについてはグローバルウィザスが手配する。施設（ハロン大学内）の手配・確保については東亜総研が担当する。運営経費の負担等については収支構造で述べるが、今後の状況やハロン大学との更なる協議結果等を踏まえて協議する。

(2) 収支構造について

内部情報のため非公開

7.3 事業化に向けたスケジュール

7.3.1 スケジュール及び目標値（KPI）

初期の 2 年間は検証期間（準備期間）として、提案製品の現地最適化を図る。

提案製品の日本語学習サービスは、日本語学校や特定技能人材育成などの場面において実績を有しているが、これらの多くは日本語学習に専念できる状況下で行われているため、本ケースのようにハロン大学在学学生など、高等教育機関の学生が学業と併行して受講する場合、学業と両立可能なシラバス・カリキュラムを構築する必要がある。

また、本シラバス・カリキュラムを運営する教師の育成（LMS を活用した学生フォローノウハウの習得など）も必要となる。

具体的には初年度はハロン大学在学学生を中心に学習者を募り、2 年目にはクアンニン省内大学（クアンニン工業大学、クアンニン医療短期大学等）在学学生も交えた検証を行う。

その後、2 年間程度の検証を経て、ベトナム北部（近隣省）の学生なども対象とした受講者層の拡大を行う。

表 7-1 本事業のスケジュール

時期	フェーズ	内容
～2025 年 8 月	準備フェーズ	学期開始が例年 9 月のため、8 月までは準備期間
2025 年 9 月	検証フェーズ	・学業と両立可能なシラバス・カリキュラム構築

時期	フェーズ	内容
～2027 年 8 月		・ 運営する教師の育成（LMS 運用ノウハウ） ・ 1 年目、2 年目で 2 回の検証を予定（学期開始に合わせて 9 月開始、翌年 6 月終了の 10 ヶ月を 1 クールとする。）
2027 年 9 月以降	事業化フェーズ	・ 授業料の徴収開始 ・ 近隣省への拡大

なお、事業構築・事業展開に際しての指標（KPI）としては、以下を想定しており、5 年間の目標値を示す。

表 7-2 本事業の目標値（KPI）

内部情報のため非公開

7.4 事業化の条件・課題・リスク

事業化に際しての条件・課題・リスクとしては、以下があげられる。

(1) 対象者（まずはベトナム北部の大学生）のライフスタイル等に合致したシラバス・カリキュラムの構築

本事業が教育機会を提供する当面の主対象は、ベトナム北部の大学生が中心となる。これら大学生の場合、既存の所属学部・学科の年間スケジュールを踏まえ、既存の学業と重複しない形で、かつ効率的なシラバス・カリキュラムを構築する必要がある。

この課題については、まずはハロン大学内にて実証活動を行うことにより、課題点の洗い出し、解決方法の模索等を行う。

(2) 持続的な運営の実現

本事業に限らず、教育事業の場合、初期投資や維持運営コストに対して収益発生タイミングが遅いことが多く、事業採算・キャッシュフロー面でも厳しい結果となることが多い。本事業においては、クアンニン省の外国語教育強化政策の具体化策となりうることで、ハロン大学の事業とし展開されることから、立ち上げの 5 年間についてはクアンニン省からの一定金額の補助金を期待することができ、軌道に乗せるまでのリスクが少ないと考えられる。

(3) 許認可手続き

本事業では、最初にハロン大学の学生、次にクアンニン省内の高等教育機関の学生、その後、近隣省の高等教育機関の学生へと教育機会の提供対象を拡大する計画であるが、クアンニン省教育局への聞き取りにより、「ハロン大学以外の学生を対象とする場合」「学生より授業料を徴収する場合」等、それぞれにつき、クアンニン省への届出・許可が必要との説明を受けている。

この点については、ハロン大学を通じて適宜、申請手続きを行うことで十分解決可能である。

(4) 日本企業等（日本国内の日本企業・ベトナム国内の日系企業）への普及・告知

学生側が最も期待しており、最も魅力的なインセンティブとなりうるのは、日本へのインターンや日本企業への有利な就業機会である。本事業では、日本・ベトナム双方での受け入れ先を継続的に開拓していくことが重要である。

この点においては、単なる人材紹介の枠に留まらず、北海道フェスティバル in ハロンのような地域間交流や産業分野間交流も交えて、普及・告知活動を充実させる必要がある。

II. ロジックモデル

事業目標：

5 カ年計画に基づき、5 年目時点で下記 KPI を達成する。

内部情報のため非公開

裨益者	裨益の 種類	裨益者の 種類	ロジックモデル上 の表現
ベトナム北部の日本語学習者（潜在層含む）	直接	個人	①学習者
ハロン大学等の高等教育機関（北部地域）	間接	教育機関	②高等教育機関
企業（特に日本企業）	間接	法人	③企業
地域の小中高生・一般人	直接	個人	④中高生・一般人
クアンニン省	間接	行政	⑤クアンニン省
ベトナム政府	間接	政府	⑥ベトナム政府



課題解決の筋書(ロジックモデル)

ベトナム国 ベトナム北部における日本語人材の要請に係るニーズ確認調査
(公益財団法人東亜総研・株式会社グローバルウィザース共同企業体)

- ① ……ベトナム北部の日本語学習者(潜在層含む)
- ② ……ハロン大学等の高等教育機関(北部地域)
- ③ ……企業(特に日本企業)
- ④ ……地域の中小高・一般入
- ⑤ ……クアンニン省
- ⑥ ……ベトナム政府

